

統合政府論（組織的統合・会計的統合）に関する資料リスト

統合政府賛否	氏名	肩書き（現在）	概要	文献 *は他者の引用による
賛	L. Randall Wray	バード大学教授	MMT（中央政府主導の統合政府）	『MMT 現代貨幣理論入門』 *“Understanding Modern Money” *“Modern Money Theory”
賛	高橋洋一	嘉悦大学教授	会計上の統合政府論	『「消費増税」は嘘ばかり』 『99%の日本人がわかっていない国債の真実』 「借金1000兆円が消えるって、なぜ？」
賛	Adair Turner	（元）英金融サービス機構長官	民間信用創造性悪説への対処としてのヘリコプターマネー。ただ、政策乱用防止のための政治的制約は必要	『債務、さもなくば悪魔』 *「キャス・ビジネススクール講演「債務、貨幣、メフィストフェレス」」
賛	山口薫	日本未来研究センター理事 事務局長	シカゴプラン再考による公共貨幣システム	『公共貨幣』
賛	Ben Bernanke	（元）FRB議長	名目値を重視したヘリコプターマネー。ただし、金融機関課税（準備率引上）とセット	*“Some Reflections on Japanese Monetary Policy” *『リフレと金融政策』 *『危機と決断（上・下）』 *“Monetary Policy in a New Era” *“Some Thoughts on Monetary Policy in Japan” *“What Tools Does the Fed Have Left?”
賛	Joseph E. Stiglitz	コロンビア大学教授	日銀による相殺で政府粗債務は一夜にして減少し不安はいくらか和らぐ。永久国債に言及	「持続可能で共有された繁栄への移行」 『関税・外国為替等審議会外国為替等分科会「最近の国際金融の動向に関する専門部会（第4回）議事録」

統合政府論（組織的統合・会計的統合）に関する資料リスト

資料②

統合政府賛否	氏名	肩書き（現在）	概要	文献 *は他者の引用による
賛	村上尚己	エコノミスト	スティグリッツ提案、ヘリマネ、MMTは評価できる。ただし、MMTは中央銀行が中心となる枠組にすべきで、MMT自体には賛同できない	「安倍政権は再び財政拡大策に踏み切るか」 「消費増税策の是非を議論しない日本はおかしい」 「MMTに強い違和感を感じざるをえない2つの理由」
賛	松尾匡	立命館大学教授	MMTの中核理論は標準的な経済理論である。ただし、政府取引の会計的細部にやたらと拘っている印象	「MMTの命題が「異端」でなく「常識」である理由」
賛	朴勝俊	関西学院大学教授	債務貨幣システム下では統合政府論に立ち反緊縮政策デフレ脱却が必要	「“原発は必要”と“消費増税は必要”は同じだ」 「MMTとは何か -L. Randall Wrayの <i>Modern Money Theory</i> の要点」
賛	岩村充	早稲田大学教授	現状を受け入れた上での統合政府プランを提示。金利上昇局面で自動的に政府と中央銀行が切り離される仕組みを変動金利国債で構築 中央銀行が一部の損失を引き受ける財政出動はデフレ脱却に有効	「ヘリコプターマネーは既に現実 予期せぬ“出口”への備えが必要」 「停止条件付変動金利永久国債の日銀引受について」 「ヘリマネも対応策 売りオペ可能な仕組みが必要」 「日銀保有の国債を変動利付きにすべき理由」 「国の借金は本当に問題ないのか」 「ゼロ金利制約下の物価調整」
賛	野口旭	専修大学経済学部教授	統合政府で考えると金利上昇局面での日銀の損失は政府の利益となり全て相殺される	「出口よりも大きな財政緊縮リスク」

統合政府論（組織的統合・会計的統合）に関する資料リスト

資料②

統合政府賛否	氏名	肩書き（現在）	概要	文献 *は他者の引用による
賛	若田部昌澄	日銀副総裁	物価があまり上がらない状況では、ヘリマネは有効。もちろん、財政規律の問題は重要で、政府を統制する仕組みは設けるべき	「日本経済の現状と金融・財政政策の展望」 「リフレ派vs財政再建派 賛否両論のヘリマネ対談」
賛	浜田宏一	エール大学名誉教授	負債が日銀のものであれ中央政府のものであれ国民資産であり問題ない。統合政府で考えれば気にしなくてよい。ただし、財政規律破壊のリスクには注意	「物価目標未達成は重要視しない「統合政府」で出口の心配不要」 *「プロジェクト・シンジケートWebサイト」
賛	田代毅	ピーターソン国際経済研究所客員研究員	統合政府の債務の満期を伸ばすことは効果的な政策	「低金利時代における新しいマクロ経済政策」
賛	敦賀貴之	大阪大学教授	ヘリマネ実施ラグによる効果減を回避するため、日銀の貨幣発行を財源とすべき	「景気改善の薬になるか？ヘリコプターマネーの功罪」
賛	岡本英男	東京経済大学学長	通貨安定のための国際資産課税導入とセットならMMTは有効な手段。ただし、インフレ率の許容範囲を国会で決める枠組みが必要	「MMTは新次元の政策 均衡財政主義の再考を」 「福祉国家と機能的財政」 「ベン・バーナンキの「貨幣創出を財源とする財政プログラム（MFFP）」について
賛	Eggertsson Gauti	ブラウン大学教授	デフレ懸念が高まっている状態では、財政・金融の融合が必要で、中銀の独立性はかえって危険	*"Fiscal Multipliers and Policy Coordination"

統合政府論（組織的統合・会計的統合）に関する資料リスト

資料②

統合政府賛否	氏名	肩書き（現在）	概要	文献 *は他者の引用による
賛	Blanchard Olivier Larry Summers	ピーターソン国際経済研究所研究員 元米財務長官	デフレ懸念が高まっている状態では、財政・金融の融合が有効	"Rethinking the Stabilization Policy. Back to the Future"
賛	Sims Christopher	プリンストン大学教授	物価水準の財政理論。統合政府の予算制約式から財政が物価水準を決定するという理論を構築	*"A Simple Model for the Study of the Determination of the Price Level and the Interaction of Monetary and Fiscal Policy"
賛	竹田陽介	上智大学教授	一時的な財政当局と中央銀行の協調はデフレ克服に意義がある	「デフレ下における財政政策ルールをもとめて」
賛	渡辺努	東京大学教授	次善の策だが中央銀行が一部の損失を引き受ける財政出動はデフレ脱却に有効	「ゼロ金利制約下の物価調整」 「脱デフレ政府・日銀も「痛め」」
賛	関根友彦	元ヨーク大学教授	資本主義解体期の長期的不況では、命令貨幣の発行を財源とする財政支出のみが有効	*『資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか』
賛	Wren-Lewis Simon	オックスフォード大学教授	中央銀行によりイニシアティブによるヘリマネ政策がとられるならば、流動性の罨から抜け出し、中央銀行は本来の需要の安定という任務に戻るができる	*"Helicopter Money and the Government of Central Bank Nightmares" *"Can Helicopter Money Be Democratic?"

統合政府論（組織的統合・会計的統合）に関する資料リスト

統合政府賛否	氏名	肩書き（現在）	概要	文献 *は他者の引用による
賛	Jaromir Benes Michael Kumhof	IMFスタッフ イングランド銀行シニア リサーチアドバイザー	中央銀行と財務省国債部門を統合し政府紙幣を発行し政府債務の消滅。民間銀行に対し準備預金率100%を課すことで、信用創造機能をなくし債務の膨張も防止することで、安定的な経済を実現可能	“The Chicago Plan Revisited”
否	岩田一政 左三川郁子	日経センター理事長 日経センター主任研究員	負債の短期化による金利リスク、ガバナンス上の問題	『金融正常化へのジレンマ』
否	五十嵐敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング研究理事	民間部門の預金資産の否定を意味	「統合政府という幻想」
否	田中秀明	明治大学教授	政府資産の換金可能性、民間部門の預金資産への100%課税	「日本は借金が巨額でも資産があるから大丈夫」という虚構」
否	野口悠紀雄	早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問	バーナンキのヘリマネ政策は、日本国民の期待操作で上手く機能していない	「バーナンキの政策案は日本ですでに実行済み」
否	竹中正治	龍谷大学教授	政府の債務膨張が無限でよいとの結論は導かれない	「民間銀行の日銀当座預金残高の本質」

統合政府論（組織的統合・会計的統合）に関する資料リスト

統合政府賛否	氏名	肩書き（現在）	概要	文献 *は他者の引用による
否	翁邦雄	法政大学教授	ヘリマネ自体に財政負担軽減効果はなく、財政規律をさらに弱める。法律上損失補填条項がないため、日銀の政策コストから発生する損失は日銀に跳ね返る。それを市場がどう受け取るかが重要	「財政負担軽減メリットはなく、財政規律の回復を不可能にしかねない」 「ゼロ・インフレ下の金融政策について」
否	小林慶一郎	東京財団政策研究所研究主幹	政府資産の価値が将来も維持される保証はなくむしろ売却局面では減価するため成立しない	「国の借金は本当に問題ないのか」
否	浜矩子	同志社大学教授	中央銀行は常に政府の言いなりになる経済的国家主義となるためMMTは危険な理論	「「MMT」に騙されるな」
否	小黒一正	法政大学教授	貨幣数量説の議論はマネーストックの概念でマネタリーベースではない。ヘリマネは結果的に財政インフレを誘発し、インフレには摩擦がつきもの	「リフレ派vs財政再建派 賛否両論のヘリマネ対談」
否	高橋亘	大阪経済大学教授	統合政府により中央銀行の独立性が損なわれることは問題	「第三者検証で日銀は独立性を取り戻せ」
否	加藤出	東短リサーチ社長	統合政府によって債務の残存期間を短期化することは無謀で、インフレ→財政破綻リスクが高まる	「日銀新体制が直面する超緩和策の副作用」

統合政府論（組織的統合・会計的統合）に関する資料リスト

資料②

統合政府賛否	氏名	肩書き（現在）	概要	文献 *は他者の引用による
否	河野龍太郎	BNPパリバ証券チーフエコノミスト	FTPLでは結果的に金融政策の財政従属となりインフレに陥る	「安倍政権下で懸念されるシムズ理論の採用」
否	藤木裕	中央大学教授	ゼロ金利下では中央銀行の国債買上げが特効薬になるとは限らない	「財政赤字とインフレーション」
否	Herrendorf Berhold	アリゾナ州立大学教授	統合政府は、事後的に過大なインフレを起こす可能性が高く統合政府の最適課税は実現不可能	<i>*"Time Consistent Collection of Optimal Seigniorage"</i>
否	Svensson Lars	ストックホルム大学教授	アグレッシブな国債買切りによってもマネタリー・ベースが将来にわたって減らないことの信認を市場から得られるか分からず、統合政府バランスシートアプローチには懐疑的 (現行制度の枠組上) 中央銀行は独立性の維持のため自身のバランスシートの状態に関心を持ちながら金融政策の運営を行っている	<i>"Optimal Inflation Target, 'Conservative' Central Banks, and Linear Inflation Contracts"</i> <i>*"Credible Commitment to Optimal Escape from a Liquidity Trap"</i>
否	Olivier Jeanne	ジョンズホプキンス大学教授	(現行制度の枠組上) 中央銀行は独立性の維持のため自身のバランスシートの状態に関心を持ちながら金融政策の運営を行っている	<i>"Credible Commitment to Optimal Escape from a Liquidity Trap"</i>

統合政府論（組織的統合・会計的統合）に関する資料リスト

資料②

統合政府賛否	氏名	肩書き（現在）	概要	文献 *は他者の引用による
否	Cecchetti Stephen Kim Schoenholtz	ブランダイス大学教授 ニューヨーク大学教授	ヘリコプターマネーと中銀による量的緩和政策はほぼ同等である。ヘリマネは中央銀行の独立性を侵害し、財政支配を生み出す	*"A Primer on Helicopter Money"
中立	大塚耕平	参議院議員	アコードは重要。景気対策と財政健全化の両立は各経済主体の行動インセンティブによる	「新政権のマクロ経済政策」
中立	IMF		粗、純ベースの公的部門貸借対照表推計 ※債務返済原資としての資産評価額としては適切ではない点に留意	「Fiscal Monitor: Managing Public Wealth Oct. 18」

注1. 賛成論者であっても永久に財政規律を無視してよいというスタンスに立つ者はいない。

注2. あくまで一定条件下、一定の規律付けの下での統合政府（財政政策と金融政策の融合を含む）の考え方をすることへの賛意である。

注3. 否定派の有識者の方が少ない理由は、統合政府の考え方を否定することは新しい政策的インプリケーションを提案することにつながらないためであって、必ずしも賛成派が優位という意味ではない。